

## 営業の状況

### 【預金】

#### ■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,161,325 ( 56.44)	339 ( 0.67)	3,161,664 ( 55.94)	3,323,364 ( 57.97)	89 ( 0.15)	3,323,453 ( 57.39)
	うち有利息預金	2,975,856	—	2,975,856	3,116,394	—	3,116,394
	定期性預金	2,251,024 ( 40.19)	14,535 ( 28.93)	2,265,559 ( 40.09)	2,230,486 ( 38.91)	24,210 ( 41.68)	2,254,696 ( 38.94)
	うち固定金利定期預金	2,244,233	14,535	2,258,768	2,224,041	24,210	2,248,251
	うち変動金利定期預金	1,172	—	1,172	1,113	—	1,113
	その他	55,783 ( 0.99)	35,377 ( 70.40)	91,161 ( 1.61)	32,995 ( 0.58)	33,795 ( 58.17)	66,790 ( 1.15)
	合計	5,468,133 ( 97.62)	50,252 (100.00)	5,518,385 ( 97.64)	5,586,846 ( 97.46)	58,094 (100.00)	5,644,940 ( 97.48)
譲渡性預金	133,098 ( 2.38)	— ( —)	133,098 ( 2.36)	145,912 ( 2.54)	— ( —)	145,912 ( 2.52)	
<b>総合計</b>	<b>5,601,231 (100.00)</b>	<b>50,252 (100.00)</b>	<b>5,651,483 (100.00)</b>	<b>5,732,758 (100.00)</b>	<b>58,094 (100.00)</b>	<b>5,790,853 (100.00)</b>	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成22年度			平成23年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,007,707 ( 54.94)	207 ( 0.41)	3,007,914 ( 54.44)	3,170,544 ( 56.37)	192 ( 0.37)	3,170,736 ( 55.86)
	うち有利息預金	2,844,227	—	2,844,227	3,001,510	—	3,001,510
	定期性預金	2,284,241 ( 41.73)	16,058 ( 31.71)	2,300,300 ( 41.64)	2,258,740 ( 40.16)	18,633 (36.19)	2,277,373 ( 40.12)
	うち固定金利定期預金	2,277,460	16,058	2,293,519	2,252,310	18,633	2,270,943
	うち変動金利定期預金	1,206	—	1,206	1,143	—	1,143
	その他	31,497 ( 0.58)	34,368 ( 67.88)	65,866 ( 1.19)	32,653 ( 0.58)	32,659 (63.44)	65,313 ( 1.15)
	合計	5,323,446 ( 97.25)	50,634 (100.00)	5,374,081 ( 97.27)	5,461,938 ( 97.11)	51,484 (100.00)	5,513,423 ( 97.13)
譲渡性預金	150,650 ( 2.75)	— ( —)	150,650 ( 2.73)	162,572 ( 2.89)	— ( —)	162,572 ( 2.87)	
<b>総合計</b>	<b>5,474,097 (100.00)</b>	<b>50,634 (100.00)</b>	<b>5,524,732 (100.00)</b>	<b>5,624,511 (100.00)</b>	<b>51,484 (100.00)</b>	<b>5,675,996 (100.00)</b>	

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

#### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成23年3月31日	481,137	468,800	768,499	281,983	209,801	49,719	2,259,941
	平成24年3月31日	494,180	476,122	765,423	233,954	228,989	50,693	2,249,364
うち固定金利 定期預金	平成23年3月31日	480,985	468,690	768,016	281,656	209,700	49,719	2,258,768
	平成24年3月31日	494,007	475,916	764,965	233,831	228,845	50,682	2,248,251
うち変動金利 定期預金	平成23年3月31日	151	109	482	327	101	—	1,172
	平成24年3月31日	172	205	457	122	143	10	1,113

## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
個人預金	4,135,748 ( 75.15)	4,230,039 ( 75.26)
法人預金	1,051,619 ( 19.11)	1,115,011 ( 19.84)
その他	316,142 ( 5.74)	275,591 ( 4.90)
合計	5,503,510 (100.00)	5,620,641 (100.00)

- (注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。  
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

## 【貸出金】

### 貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	132,010	912	132,922	127,987	230	128,217
証書貸付	3,244,918	22,583	3,267,502	3,407,730	31,799	3,439,530
当座貸越	505,523	—	505,523	492,338	—	492,338
割引手形	47,509	—	47,509	50,927	—	50,927
合計	3,929,962	23,495	3,953,457	4,078,984	32,029	4,111,013

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	134,186	1,662	135,848	124,011	851	124,863
証書貸付	3,180,294	23,061	3,203,355	3,284,941	23,982	3,308,924
当座貸越	557,599	—	557,599	531,195	—	531,195
割引手形	44,901	—	44,901	43,123	—	43,123
合計	3,916,981	24,723	3,941,705	3,983,272	24,834	4,008,106

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成23年3月31日	848,654	752,859	483,305	279,613	1,083,501	505,523	3,953,457
	平成24年3月31日	854,531	764,261	548,068	282,329	1,169,484	492,338	4,111,013
うち変動金利	平成23年3月31日	—	348,136	210,746	96,524	273,471	471,151	—
	平成24年3月31日	—	398,065	281,866	110,671	392,211	458,326	—
うち固定金利	平成23年3月31日	—	404,723	272,559	183,088	810,029	34,372	—
	平成24年3月31日	—	366,195	266,201	171,657	777,272	34,012	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。  
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		総貸出金残高 (A)	貸出先数
うち中小企業等貸出金残高 (B)	金 額	3,932,328	4,086,610
	貸出先数	173,615	176,002
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	金 額	3,044,268	3,200,602
	貸出先数	99.63	99.65
	金 額	77.41	78.31

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	(%)	貸出先数	貸出金残高	(%)
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	174,243	3,932,328	(100.00)	176,609	4,086,610	(100.00)
製造業	6,296	713,759	( 18.15)	6,233	716,199	( 17.53)
農業、林業	204	5,661	( 0.15)	201	5,730	( 0.14)
漁業	2	2,391	( 0.06)	2	2,135	( 0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	16	4,001	( 0.10)	16	4,064	( 0.10)
建設業	4,101	169,685	( 4.32)	4,074	177,867	( 4.35)
電気・ガス・熱供給・水道業	91	24,203	( 0.62)	94	23,887	( 0.58)
情報通信業	339	26,214	( 0.67)	356	26,023	( 0.64)
運輸業、郵便業	1,139	124,308	( 3.16)	1,144	130,038	( 3.18)
卸売業、小売業	5,681	432,969	(11.01)	5,655	438,755	(10.74)
金融業、保険業	124	135,810	( 3.45)	124	140,803	( 3.45)
不動産業、物品賃貸業	1,655	369,992	( 9.41)	1,834	392,533	( 9.60)
医療・福祉	1,900	177,423	( 4.51)	2,061	185,930	( 4.55)
その他サービス業	4,247	170,812	( 4.34)	4,368	177,287	( 4.34)
地方公共団体	58	137,378	( 3.49)	59	128,360	( 3.14)
その他	148,390	1,437,709	(36.56)	150,388	1,536,987	(37.61)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	23	21,129	(100.00)	23	24,403	(100.00)
政府等	—	—	( — )	—	—	( — )
金融機関	—	—	( — )	—	—	( — )
その他	23	21,129	(100.00)	23	24,403	(100.00)
合計	174,266	3,953,457	( — )	176,632	4,111,013	( — )

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。

2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

## 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,790	5	9,852	7
債権	64,452	608	69,290	672
不動産	1,723,173	1,558	1,805,432	1,263
その他	74	1,231	68	437
計	1,798,489	3,404	1,884,643	2,380
保証	1,016,706	11,954	1,047,026	10,343
信用	1,138,261	1,516	1,179,343	1,916
合計	3,953,457	16,874	4,111,013	14,640

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
設備資金	1,942,742 ( 49.14)	2,041,083 ( 49.65)
運転資金	2,010,715 ( 50.86)	2,069,929 ( 50.35)
合計	3,953,457 (100.00)	4,111,013 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
住宅ローン	1,381,750	1,483,440
その他ローン	55,105	53,393
合計	1,436,855	1,536,833

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成23年3月31日	25,751	19,815	25,751	19,815
	平成24年3月31日	19,815	20,947	19,815	20,947
個別貸倒引当金	平成23年3月31日	27,242	32,074	27,242	32,074
	平成24年3月31日	32,074	27,808	32,074	27,808
特定海外債権引当勘定	平成23年3月31日	—	—	—	—
	平成24年3月31日	—	—	—	—
合計	平成23年3月31日	52,994	51,889	52,994	51,889
	平成24年3月31日	51,889	48,755	51,889	48,755

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	106	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	11,603	15,014
延滞債権額	77,863	56,567
3ヵ月以上延滞債権額	796	763
貸出条件緩和債権額	13,980	18,957
合計	104,244	91,302

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。  
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。  
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。  
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,062	37,925
危険債権	58,995	33,992
要管理債権	14,777	19,720
正常債権	3,889,681	4,054,544
合計	3,994,517	4,146,183

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 【証券】

### ■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	854,187 ( 49.66)	— ( —)	854,187 ( 44.81)	935,828 ( 52.03)	— ( —)	935,828 ( 47.02)
地方債	468,661 ( 27.25)	— ( —)	468,661 ( 24.59)	499,395 ( 27.76)	— ( —)	499,395 ( 25.09)
社債	273,929 ( 15.92)	— ( —)	273,929 ( 14.37)	227,919 ( 12.67)	— ( —)	227,919 ( 11.45)
株式	105,546 ( 6.14)	— ( —)	105,546 ( 5.54)	111,625 ( 6.21)	— ( —)	111,625 ( 5.61)
その他の証券	17,800 ( 1.03)	186,043 (100.00)	203,844 ( 10.69)	23,945 ( 1.33)	191,522 (100.00)	215,467 ( 10.83)
うち外国債券	—	175,647	175,647	—	177,838	177,838
うち外国株式	—	10,395	10,395	—	2,025	2,025
<b>合計</b>	<b>1,720,126</b> <b>(100.00)</b>	<b>186,043</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,906,169</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,798,713</b> <b>(100.00)</b>	<b>191,522</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,990,235</b> <b>(100.00)</b>

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	815,546 ( 47.85)	— ( —)	815,546 ( 43.14)	804,340 ( 50.12)	— ( —)	804,340 ( 44.94)
地方債	438,078 ( 25.70)	— ( —)	438,078 ( 23.18)	466,374 ( 29.06)	— ( —)	466,374 ( 26.06)
社債	346,315 ( 20.32)	— ( —)	346,315 ( 18.32)	232,931 ( 14.52)	— ( —)	232,931 ( 13.02)
株式	88,778 ( 5.21)	— ( —)	88,778 ( 4.70)	86,561 ( 5.40)	— ( —)	86,561 ( 4.84)
その他の証券	15,734 ( 0.92)	185,756 (100.00)	201,491 ( 10.66)	14,505 ( 0.90)	184,942 (100.00)	199,447 ( 11.14)
うち外国債券	—	176,783	176,783	—	175,802	175,802
うち外国株式	—	8,973	8,973	—	2,025	2,025
<b>合計</b>	<b>1,704,453</b> <b>(100.00)</b>	<b>185,756</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,890,210</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,604,712</b> <b>(100.00)</b>	<b>184,942</b> <b>(100.00)</b>	<b>1,789,655</b> <b>(100.00)</b>

(注) 1. ( )内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合計
		国債	平成23年3月31日	87,748	149,905	176,248	145,705	283,440	
	平成24年3月31日	98,623	179,651	297,788	137,718	219,987	2,059	—	935,828
地方債	平成23年3月31日	36,412	99,273	104,244	82,386	146,345	—	—	468,661
	平成24年3月31日	37,660	132,320	90,124	108,489	130,801	—	—	499,395
社債	平成23年3月31日	95,946	101,830	44,987	14,443	12,986	3,734	—	273,929
	平成24年3月31日	81,448	44,832	72,953	18,118	10,564	2	—	227,919
株式	平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	105,546	105,546
	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	111,625	111,625
その他の証券	平成23年3月31日	41,836	74,270	18,204	1,590	16,512	27,636	23,793	203,844
	平成24年3月31日	55,463	44,783	39,139	11,504	9,084	24,500	30,990	215,467
うち外国債券	平成23年3月31日	40,827	73,822	16,848	—	16,512	27,636	—	175,647
	平成24年3月31日	55,307	44,462	36,594	8,870	9,084	23,519	—	177,838
うち外国株式	平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	10,395	10,395
	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025

■ 公共債の引受額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	125,583	76,405
合計	125,583	76,405

■ 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
商品国債	51,955	38,715
商品地方債	113	309
その他の商品有価証券	7,800	12,800
合計	59,869	51,824

■ 公共債及び投資信託の窓口販売額 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	1,764	1,290
地方債・政府保証債	4,639	4,423
合計	6,404	5,713
投資信託	47,624	51,745

■ 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
商品国債	1,684	1,559
商品地方債	425	641
その他の商品有価証券	213	303
合計	2,323	2,504

【信託】

■ 信託業務の状況 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	21	17	13	8	4

■ 信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成23年3月31日	平成24年3月31日	負債	平成23年3月31日	平成24年3月31日
現金預け金	8	4	金銭信託	8	4
合計	8	4	合計	8	4

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。  
2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

■ 金銭信託 [受託残高] (単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
金銭信託	8	4

[信託期間別元本残高] (単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
5年未満	—	—
5年以上	8	4
その他のもの	—	—
合計	8	4

(注) 以下の事項に該当するものではありません。  
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高  
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高  
3. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額  
4. 貸付信託の信託期間別元本残高  
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高  
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合



## 【為替・その他】

### ■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年度		平成23年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	17,524	14,979,070	17,325	15,791,932
	各地より受けた分	21,829	15,559,648	21,747	16,387,280
代金取立	各地へ向けた分	491	763,196	464	748,227
	各地より受けた分	576	733,794	560	734,048

### ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年度		平成23年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替		2,303		2,706
	買入為替		1,278		1,384
被仕向為替	支払為替		1,349		1,488
	取立為替		58		63
合計			4,989		5,642

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

### ■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
外貨建資産		3,295	3,508
うち国内店分		2,505	2,743
うち海外店分		789	764

### ■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
財形貯蓄残高		83,276	83,239

## 【有価証券・金銭の信託の時価情報】

### ■有価証券関係

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△11	6

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	56,867	58,683	1,816	52,046	53,546	1,500
	社債	2,298	2,336	38	1,510	1,535	25
	その他	663	664	1	301	301	0
	小計	59,828	61,684	1,855	53,857	55,383	1,526
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	102	102	—	10	10	—
	社債	40	39	△0	0	0	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	142	142	△0	10	10	—
合計	59,971	61,826	1,855	53,868	55,394	1,526	

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	63,373	36,688	26,685	75,660	47,042	28,617
	債券	1,265,728	1,234,378	31,349	1,534,257	1,495,220	39,036
	国債	649,190	635,197	13,993	886,082	868,201	17,881
	地方債	382,579	369,108	13,470	445,293	427,485	17,807
	社債	233,957	230,072	3,885	202,880	199,533	3,347
	その他	183,293	178,020	5,273	152,687	146,827	5,860
	外国債券	172,995	168,870	4,124	145,182	140,219	4,963
	その他	10,298	9,149	1,148	7,504	6,607	897
	小計	<b>1,512,395</b>	<b>1,449,086</b>	<b>63,309</b>	<b>1,762,605</b>	<b>1,689,090</b>	<b>73,514</b>
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	39,170	45,472	△6,302	32,996	40,837	△7,840
	債券	271,743	273,475	△1,732	75,319	75,629	△310
	国債	204,996	206,389	△1,393	49,746	49,864	△118
	地方債	29,112	29,280	△167	2,044	2,049	△5
	社債	37,633	37,805	△171	23,528	23,715	△186
	その他	18,026	18,522	△495	60,300	61,875	△1,575
	外国債券	11,023	11,137	△114	44,314	45,171	△857
	その他	7,003	7,384	△381	15,985	16,704	△718
	小計	<b>328,939</b>	<b>337,471</b>	<b>△8,531</b>	<b>168,616</b>	<b>178,342</b>	<b>△9,726</b>
合計	<b>1,841,335</b>	<b>1,786,557</b>	<b>54,777</b>	<b>1,931,221</b>	<b>1,867,433</b>	<b>63,787</b>	

### 4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	—	—	—	43	43	0

(売却の理由)

平成23年度の売却は、買入消却によるものです。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,087	1,720	1,929	6,281	697	906
債券	58,752	1,094	383	121,919	486	465
国債	52,981	1,049	342	112,499	456	433
地方債	1,284	0	15	4,364	15	—
社債	4,486	44	26	5,056	14	32
その他	1,795	113	83	3,696	287	102
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他	1,795	113	83	3,696	287	102
合計	<b>72,635</b>	<b>2,929</b>	<b>2,395</b>	<b>131,897</b>	<b>1,471</b>	<b>1,474</b>

### 6. 保有目的を変更した有価証券

(平成22年度)

当事業年度中に、満期保有目的の債券100万円の保有目的を債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(平成23年度)

該当事項はありません。



## 7. 減損処理を行った有価証券

(平成22年度)

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、221百万円(うち、株式213百万円、社債8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日にける時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成23年度)

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、206百万円(うち、株式190百万円、社債16百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日にける時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

## ■ 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	△4	3,929	33

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成23年3月31日及び平成24年3月31日ともに該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託

平成23年3月31日及び平成24年3月31日ともに該当事項はありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
評価差額	54,777	63,787
その他有価証券	54,777	63,787
(△) 繰延税金負債	22,066	22,550
その他有価証券評価差額金	32,711	41,237

## 【デリバティブ取引情報】

### ■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	43,250	24,808	40	79	36,470	11,891	24	69
	受取固定・支払変動	21,625	12,404	194	233	18,235	5,945	140	185
	受取変動・支払固定	21,625	12,404	△154	△154	18,235	5,945	△116	△116
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	132	132	—	0
	売建	—	—	—	—	66	66	△0	0
買建	—	—	—	—	66	66	0	△0	
合計				40	79			24	70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	213,293	188,583	466	492	182,516	110,042	311	337
	為替予約	5,528	—	2	2	5,947	—	6	6
	売建	2,860	—	△32	△32	3,595	—	△14	△14
	買建	2,667	—	35	35	2,352	—	21	21
	通貨オプション	52,155	45,055	—	489	47,001	39,206	—	446
	売建	26,077	22,527	△2,753	89	23,500	19,603	△2,006	670
	買建	26,077	22,527	2,753	399	23,500	19,603	2,006	△223
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				468	984			317	790

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成23年3月31日及び平成24年3月31日ともに該当事項はありません。

## ■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	22,419	15,291	(注) 3	貸出金	18,605	15,391	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		22,419	15,291			—	—	
合計									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	29,102	8,315	2,510	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	24,657	—	97
	為替予約	—	73,848	—	△2,081	—	66,099	—	△3,233
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					429				△3,136

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成23年3月31日及び平成24年3月31日ともに該当事項はありません。

## 【オフバランス取引情報】

### 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	3,080	167	2,622	99	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	772	8	703	7	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	260	41	235	31	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	4,113	217	3,561	138	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。  
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。  
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	21	17
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	21	17

### 与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	12,100 (11,643)	12,308 (11,950)	貸越契約の空き枠等
保証取引	168	146	支払承諾
その他	—	—	—
合計	12,268	12,454	—

#### オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

#### 想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

#### 与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

#### 金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

#### 先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

#### 金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ決めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。